



平成 27 年度 Vol.4

防災対策課 “情報便”

年月日	平成 27 年 7 月 31 日
発行	防災対策課
所属長	課長 藤井 大輔
電話	06 - 6489 - 6165

7 月は市政出前講座を 4 回実施しました

1 尼崎市防災会議、尼崎市国民保護協議会を開催しました。

平成 27 年 7 月 3 日(金曜日)、尼崎市防災センターにおいて、尼崎市防災会議と尼崎市国民保護協議会を開催しました。

尼崎市防災会議は、地域防災計画の修正とその実施の推進、地域の防災に関する重要事項の調査審議等を行う組織です。

なお、議題は次のとおりです。

- 1 本市防災の主な取り組み等について
- 2 兵庫県津波防災インフラ整備計画について
- 3 講演「地域防災計画を更に実効性のあるものとするために」
- 4 平成 27 年修正尼崎市地域防災計画(案)について

また、引き続き開催した尼崎市国民保護協議会は、国民保護計画の修正や、地域の国民保護措置に関する重要事項の審議等を行う組織で、尼崎市国民保護計画の修正案についてを議題としました。

なお、両会議の議題は、全て了承されました。

会議の詳細については、下記の市ホームページをご覧ください。

尼崎市防災会議

http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/bosai_syobo/taisei/027203.html

尼崎市国民保護協議会

http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/bosai_syobo/taisei/027341.html



尼崎市防災会議 全景



市長あいさつ



「津波防災インフラ整備計画」の説明
(尼崎港管理事務所長)



講演「地域防災計画を更に実効性のあるものとするために」
(室崎益輝氏)

2 尼崎市防災セミナー(第1回)を開催します。

尼崎市では今年度、「事業所」、「家庭」、「地域での備え」と異なるテーマを取り上げた防災セミナーを3回開催します。

その第1回目として、「災害に負けない経営プラン、今求められる事業継続計画(BCP)とは」をテーマに次のとおり開催します。

今回のセミナーでは、尼崎市から災害想定を、神戸大学の紅谷准教授から事業所における災害対応事例や事業継続計画策定のポイントについて解説します。

皆様のご参加をお待ちしています。

日 時 平成 27 年 9 月 3 日(木曜日) 10 時から 11 時 30 分

場 所 尼崎商工会議所 7 階 701 会議室

定 員 100 人

参加費 無料

申込期間 平成 27 年 8 月 5 日(水曜日)から 9 月 2 日(水曜日)まで

申し込み先

電話 : 06 - 6375 - 5639 尼崎市コールセンター

(平日は 8 時 30 分から 19 時まで、土曜日、日曜日、祝日は 9 時から 17 時まで)

ファクシミリ : 06-6489-6166 防災対策課

(事業所名、氏名、連絡先ファクシミリ番号又は電話番号を記入して送信してください)

3 ひょうご防災リーダー講座を受講される方へ(補助制度のお知らせ)

兵庫県では、地域防災の担い手である自主防災組織等のリーダーの育成を目的とした「ひょうご防災リーダー講座」を 10 月 10 日(土曜日)から約半年間、計 12 日開講します。

受講ご希望の方は、兵庫県広域防災センターホームページの「平成 27 年度ひょうご防災リーダー講座参加申込」ページ(<http://www.fire-ac-hyogo.jp/>)をご覧ください。お申し込みください。皆様の積極的な受講をお願いします。

また、尼崎市では、「ひょうご防災リーダー講座」の受講に必要な経費について、補助を行います。

1 補助事業の対象者

尼崎市に在住か在勤・在学の方で、兵庫県が行う「ひょうご防災リーダー講座」を受講する方に対し、必要な経費の一部を補助するものです。

2 補助金額

補助する経費は、ひょうご防災リーダー講座の受講に要する費用として次に掲げるものとし、1人当たり11,000円を上限とします。

(1) 講座内において使用される教科書代

(2) 講座内において実施される日本防災士機構が認定する防災士の資格取得試験を受験した場合の受験料

(3) 前号の資格取得試験に合格した場合の日本防災士機構への登録料

3 申し込み期限

平成27年10月30日(金曜日)まで

4 申請方法

申請書に必要事項の記入・押印の上、尼崎市役所防災対策課まで、郵送または直接持参の上、提出願います。

補助の条件、申請書のダウンロードなど、詳しくは市ホームページをご覧ください。

http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/bosai_syobo/simin/031273.html

4 「災害時における物資調達に関する協定」を締結しました。

平成27年7月31日(金曜日)、コストコホールセールジャパン株式会社と、「災害時における物資調達に関する協定」を締結しました。

これにより、コストコホールセールジャパン株式会社は、本市で大規模災害が発生した場合に、今回締結した協定に基づき、食糧、医療用品、寝具、衣料、日用品等、災害救助に必要な物資の調達協力を行います。

今回の協定では、「扇風機」や「発電機」等の資機材、「基礎化粧品」、乳児・こども用の「おしりふき」「ねつさまシート」等の品目が新たに加わり、緊急時における様々な物資を円滑に調達し、また、性別や年代、避難者の多様な立場に配慮した支援につながることを期待されます。

なお、これまでも、生活協同組合コープ神戸、株式会社ダイエー、イオンリテール株式会社とも、物資供給の応援に関する協定を締結しており、これらの協定により、市内における流通在庫備蓄のさらなる確保を図っていきます。



5 防災士会と協働で市政出前講座を実施しました。

平成 27 年 7 月 6 日 (月曜日) にケアプランセンター凜において、ケアマネージャーの皆さんを対象に、市政出前講座を実施しました。

今回は、5月28日に本市と防災協力の協定を締結した兵庫県防災士会の方と協働で実施し、市から南海トラフ地震等の状況や主な対策等について説明を行なった後、防災士の方の指導により、ケアマネージャーの皆さんと、ワークショップ形式で施設利用者の立場に立った具体的な防災対策や日頃からの準備、心がけ等について、積極的な意見交換がされました。



6 防潮扉点検操作訓練を実施しました。

国道 2 号線の尼崎市と大阪市の境に架かっている左門橋。

この橋の東西両側には防潮鉄扉があり、高潮発生時など、いざという時には閉鎖することになっています。

毎年 7 月の最初の土曜日から日曜日にかけての深夜に、関係機関と合同で防潮鉄扉の開閉操作の訓練を実施しており、今年も次のとおり実施しました。

国道 2 号線を通行止めしての大掛かりな訓練は年 1 回ですが、鉄扉を動かすエンジンの始動などの日常点検は、普段から行われています。

1 訓練日時

平成 27 年 7 月 4 日午後 10 時 30 分から 7 月 5 日午前 2 時 30 分まで

2 訓練の目的

高潮来襲に備え、関係機関の協力の下に、鉄扉開閉の万全と水防関係職員の操作技術の向上を図ること。

3 参加人員

約 600 名

4 関係機関

国土交通省近畿地方整備局、大阪府、大阪市、大阪府警、兵庫県、尼崎市、兵庫県警察、阪神電鉄、阪急電鉄

5 通行止め等

国道 2 号、国道 43 号など公道に設置している防潮鉄扉の操作訓練は一時通行止め。

阪神なんば線、阪急神戸線に最終電車通過後に実施。



(閉鎖中)



(閉鎖完了)

7 「災害時等の応援に関する申し合わせ」を締結しました。

平成 27 年 7 月 27 日(月曜日)、国土交通省近畿地方整備局と、「災害時等の応援に関する申し合わせ」を締結しました。

これにより、近畿地方整備局は、本市で災害が発生、または発生するおそれがある場合に、今回締結した申し合わせに基づき、情報の収集や提供、緊急災害対策派遣隊(TEC - FORCE)による被害に関する緊急的な対応などを行います。

申し合わせの概要は次のとおりです。

- 1.情報連絡員(リエゾン)派遣を含めた情報の収集・提供
- 2.緊急災害対策派遣隊(TEC - FORCE)を含む職員の派遣
- 3.災害にかかる専門家の派遣
- 4.災害対策用機械等の貸し付け
- 5.通信機械等の貸し付けおよび操作員の派遣
- 6.通行規制の措置

TEC-FORCE各班の活動内容

隊員は河川、砂防、道路、港湾、建築、電気、機械、下水道等の専門技術者等で構成され、あらかじめ任務別に班編成を行うことにより、緊急事態に速やかでの確な対応を可能にしています。

各班(任務)	活動内容
先遣班	被災直後から先行的に派遣し、被災状況や必要応援規模を把握するとともに、派遣元への情報連絡により支援体制の強化を図る
被災自治体支援班(リエゾン)	被災直後から先行的に派遣し、被災状況や被災自治体の支援ニーズを把握し、被災地方整備局等の災害対策本部に伝達するほか、自治体業務の支援を実施
現地活動調整班	現地のTEC-FORCE各班と災害対策本部との連絡調整、技術支援に係る派遣元の地方支部局等との連絡調整、災害情報、応急対策活動等との情報収集
情報通信班	国が保有する衛星通信車、Ku-SAT(小型画像伝送装置)等の機材を活用し、被災地の映像情報配信や災害対策に係る被災地の通信回線を確保
高度技術指導班	特異な被災事象等に対する被災状況調査、高度な技術指導、被災施設等の応急措置及び復旧方針樹立の指導を実施
被災状況調査班(ヘリ調査)	災害対策用ヘリコプターにより、広域にわたる被災状況調査を実施
被災状況調査班(現地調査)	踏査等により、公共土木施設等の被害状況を調査し、被災箇所での早期把握を実施
応急対策班	国が保有する照明車、排水ポンプ車、応急組立橋梁等の資機材を活用し、被災地の応急対策を支援する



被災状況調査(現地調査)



復旧工法の検討



復旧方針樹立の指導



訓練:排水ポンプ設置訓練、実地訓練などによる平時の備え

8 気仙沼市への職員派遣を継続しています。

1 人数

5人

2 派遣期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日
内、1人は、平成27年9月30日まで



(本庁舎の気仙沼市応援掲示板)

以上

<参考> 防災対策課 8月の行事等のお知らせ

行事名	実施日	開始時刻	場所
尼崎市防災総合訓練	8月28日(金)	9:50	武庫川河川敷 (南武橋北側)